

○コロナワクチン接種が始まる

日本でも、やっとワクチン接種が始まりました。具体的な準備を進めるのは、市町村です。先週、医療従事者への先行接種が始まり、65歳以上の高齢者や基礎疾患を持つ人々には、4月以降に打ち始めることが出来そうだと、政府は、言っています。2カ月以内に2回接種が必要として、10万人規模の自治体で高齢者率が27%を想定すると、一週間に6千回以上の接種が可能となる体制を作る必要があると言います。各自治体は、目下、体制づくりに注力しています。

国の想定する接種体制は、自治体が公民館や学校の体育館などを使って設置する接種センターでの接種が前提になっています。しかし、国民にとっては、それだけでなく、掛かりつけの開業医の皆さんに協力を仰いで、インフルエンザワクチンなどと同じように、一般の診療所での接種や職場などでの接種もできることが安心です。ワクチン管理の難しさから厚労省は躊躇しているようですが、可能な指針を早く出すべきです。地域の足元で、「皆が協力するよ」という体制を作れるかどうか、予算も含め、国の底支えが必要です。正念場です。

○森発言で、もう一度クオータ頑張る

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森元会長の発言が世界的な反発に広がり、日本国内でも、ジェンダー問題の遅れに改めて目覚めるきっかけとなりました。「政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟」会長の立場としても、この機会にもうひと頑張りしようと、法改正の準備を進めるきっかけとなりました。3年前に議員立法で成立した「政治分野の男女共同参画推進法」では、具体的にクオータ(枠の割り当て)を入れることが出来なかったことから、「理念」だけでとどまり、法律の効力が充分に出てきていません。今国会で、もう一度、このクオータ制度を法律の中に書き込むことに挑戦しています。議員連盟の仲間と努力を続け、法案の提出に漕ぎつけたいと思っています。

○コロナきっかけに、新しい挑戦

停滞していた幾つかの重要な懸案事項に、コロナ禍をきっかけとして、今年の予算案では具体的な事業が上程されています。脱炭素社会の実現、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ。地方のコミュニティ再生関連事業。とくに文部科学省関係では、ICTの推進で、生徒1人にタブレット1台の環境整備、35人学級計画の法制化、若手研究者の所得補償、科学技術推進に10兆円のファンド設立などが予算化されていま

す。これまで財務省が立ちはだかった高い壁を乗り越えているようです。

「人への投資」。どれも、私たちが政権時代から何とか実現したかった課題です。人類の危機が、もう一度私たちの心に社会の原点を見つめることを促した。その結果、人への投資を惜しまず進めることが、日本にとって、いかに大事か、皆が気づき始めたということです。

○ミャンマーのクーデターを許すな

30年前に起きた軍事クーデターで日本に亡命、日本の社会で活躍しているミャンマー人達が、再度の軍事クーデターに危機感を募らせています。「ミャンマー軍部に世界の民主国家と連携して強く抗議したい。アウン・サン・スー・チー氏の開放を、日本政府にも強く求め、ミャンマーの民主化を支援して欲しい。」という要請があり、議員連盟で軍部のクーデターに抗議する集会を開きました。「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」は20年ほど前に超党派で設立され(前会長は大島理森衆院議長)、今は私が会長をしています。前回2015年のミャンマー総選挙では、選挙監視団を組織して、ミャンマーに入りました。この年の総選挙で、スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)が勝利し、軍の独裁統治が終わったはずだったのです。

5年後の今回も、NLDの圧倒的な勝利の中で選挙が終わりました。ところが、新しい国会開会の前日に、スー・チー氏以下党の幹部や閣僚が軍によって一斉に身柄拘束されました。大敗した選挙結果に危機感を持った、ミン・アウン・フライン将軍が「選挙に不正があったから、やり直せ」と言い出したことに、スー・チー氏が相手にしなかったことで、身柄拘束となったと報じられています。中国がその後ろにいるのでは、という憶測もあります。

ミャンマーが安定することは、アジアの平和にとって、要となります。私は、ここ何年かの間、少数民族とのパイプを活用して和平への努力をしてきました。少数民族のリーダーたちは、和平を実現して、山岳地域の貧困とアヘン栽培からの脱却を目指しています。一方、ミャンマー軍の方は、「戦中、戦後を通じて、日本の「大和魂」によってつくられた。」と、軍事政権時代の閣僚が親しみを込めて語るのです。

軍との関係に太いパイプを持つ日本政府でもあります。だからこそ、日本が軍を説得して、ミャンマーを民主化のプロセスに戻すこと、その外交的な力量が問われていると、先般、外務副大臣にも面会し、要請しました。中国に負けない日本の外交手腕が問われます。